

令和3年度
施政方針



うるま市

目 次

1. はじめに	1
2. 市政運営に対する基本姿勢	2
3. 令和3年度の子算規模	5
4. 施策の概要	6
5. 結び	9

【1.はじめに】

本日、第147回うるま市議会定例会が開催されるにあたり、上程されます各議案の説明に先立ちまして、私の市政運営に対する所信と施策の概要を申し上げます。

昨年からの、新型コロナウイルス感染症が、市内経済や市民生活にも大きな影響をもたらし、未だ予断を許さない状況が続いております。現在も療養中の方やご家族のみなさまには、謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早いご快復を心よりお祈り申し上げます。

また、新型コロナウイルス感染症対策の最前線で対応されている医療関係者の皆さま、細心の注意を払い業務に向き合う子育て関連や高齢者などの社会福祉施設、学校関連および全ての関係者の方々へ深く感謝を申し上げます。

市としましては、1月15日に新型コロナウイルスワクチン接種対策班を設置し、現在、ワクチン接種の体制構築を急ぐとともに、広域行政の緊急課題と位置づけ、中部市町村会としても、去る2月12日に中部地区医師会へ円滑な「ワクチン接種体制構築への協力について」要請したところでございます。

私は、3期12年間の市長としての任期も5月14日をもって満了となりますが、市行政のトップとして行政運営の停滞はいささかなりとも許されるものでないとの認識に立って、これまでの主要事業の継続や補助事業に鑑み、新年度予算を編成し提案しますので、ご理解をいただきたいと思えます。

【2.市政運営に対する基本姿勢】

さて、私は、平成21年5月の市長就任以来「うるま市はひとつ・市民協働のまちづくり」をスローガンに掲げ、「教育・子育て支援の拡大」、「地元企業育成と誘致」、「経済の活性化と失業率の改善」の3つの基本政策を中心に様々な施策に取り組んでまいりました。

その結果、学校施設の整備をはじめ、中学卒業までの入院医療費助成や、本市の独自事業として通院医療費の助成と、平成31年4月からは病気の回復期にある子どもを預かる「病後児保育事業」を認可保育所2ヵ所で実施することができました。また、病児の保育事業についても、病院に隣接する保育所1ヵ所で、今年4月からの実施を予定しております。

待機児童につきましては、子ども子育て支援制度の改正があった平成27年4月と比較し2,435名の定員増を図り、待機児童数も66名と減少しております。

発達の支援を要する子ども達のため、児童館を含む複合的な専門施設「(仮称)こどもステーション」設置についても取り組んでおり、施設の完成により更なる子育て家庭の支援拡大が図られると確信しております。

また、地元農作物の消費拡大及び農水産業従事者の所得向上を目的に「農水産業振興戦略拠点施設うるマルシェ」を整備したほか、中城湾港新港地区には国際物流拠点産業集積地域を中心に241社の企業が立地し、就業者総数は約6,000人を超えております。

本市の最大の課題でありました、完全失業率は、「働く場の確保」として様々な取り組みを実施し、国勢調査では平成22年の18.2%から平成27年には7.5%と大幅に改善されました。

しかしながら、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、市内事業所の経営状況、雇用状況については懸念されることから、今後も課題解決に向けて取り組んでまいります。

市のイベントも多くが中止を余儀なくされましたが、そのような中、三密対策を行った上で闘牛大会が開催され、成功裏に終えることができましたことは大変喜ばしいかぎりであります。また、石川多目的ドームを利用して開催した、うるま市成人式は県内外で広く報道・発信され、今後のイベントの在り方に関する指針となりました。

スポーツキャンプの受入れにつきましては、海外からの受入れが困難となったものの、国内プロ野球、Ｊリーグの市内宿泊によるキャンプ誘致が実現できました。

また、かねてより整備を行っておりました、世界文化遺産である勝連城跡の歴史文化施設及び観光ターミナル施設が令和３年７月頃に供用を開始する予定となっており、今後の滞在型観光による市内経済の活性化に繋がるものと考えております。

政府は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策や収束後を見据えた経済構造の転換に向けて予算編成をしております。

市としましても、市民の生活支援や、市内事業所の雇用を守り経営の持続化に向けた支援のため、引き続き、状況に応じて対策に取り組めるよう令和３年度予算編成を行いました。

【3. 令和3年度の予算規模】

それでは、予算の概要を説明いたします。

令和3年度の一般会計予算は、629億4,881万8千円、特別会計予算などを含めた総予算額は、980億8,411万1千円となります。

また、令和3年度沖縄振興特別推進交付金の本市の基本配分額は、10億8,400万円となっており、引き続き、同交付金を活用した各種事業に取り組んでまいります。

なお、勝連城跡周辺文化観光拠点整備事業の実施分に対しては、特別枠として令和元年度から3年間で計18億円が配分されることとなっており、令和3年度は、基本配分額とあわせて、総額16億8,400万円となっています。

【4. 施策の概要】

次に、令和3年度の施策の概要については、まちづくりの指針となる「第2次うるま市総合計画」に掲げる6つの基本目標ごとに説明いたします。

基本目標1「みんなで支えあう健やかなまちづくり」については、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりを進めるとともに、健康で明るく生き生きとした生活を送ることができるよう、特定健診、長寿健診の受診率向上や高齢者の健康維持、増進、介護予防に取り組んでまいります。

基本目標2「子どもがいきいきと育つまちづくり」については、引き続き、保護者が安心して子育てを行うことができる環境づくりに取り組むとともに、妊娠・出産・育児への切れ目のない支援に取り組んでまいります。

基本目標3「まちの活力を生み出す産業づくり」については、うるま市の誇る農畜水産物、地域資源や地理的特性などを生かした経済活動に関係機関と連携して取り組むとともに、中城湾港新港地区の

さらなる産業振興を図るため、引き続き、インフラ整備、東ふ頭の岸壁延伸事業の着実な進展を国や県に要請してまいります。

基本目標4「自然と調和した快適で暮らしやすいまちづくり」については、第2次国土利用計画に基づく適切な土地利用の推進と安全で快適な暮らしやすいまちづくりのため、引き続き、計画的な整備に取り組んでまいります。

基本目標5「郷土に誇りをもち未来を拓く人づくり」については、未来を担う子どもたちの学びの環境整備と学習内容の充実に努めるとともに、関係機関と連携し、子ども・保護者・教師の支援に取り組めます。

また、市民の生涯学習や生涯スポーツの機会拡充を図ります。

基本目標6「市民と行政が一体となった協働によるまちづくり」については、引き続き、市民や地域、関係機関との協働による防犯、防災等の活動に取り組んでまいります。

また、行政手続きの更なる効率化や、多様な情報伝達に取り組むとともに、職員の資質向上と能力開発を推進してまいります。

第2次うるま市総合計画前期基本計画では、「健康づくり」、「子どもの貧困対策」、「島しょ地域振興」について、各分野を横断的に連携して取り組むべき施策として位置づけています。

「健康づくり」については、「自らの健康は自らで守る。」という意識を高め、生活習慣病の改善、発症及び重症化予防を図ります。

さらに、市民の健康維持増進のため、気軽にスポーツに参加できる機会の確保に努めてまいります。

「子どもの貧困対策」については、子どもの将来が生まれ育った環境に左右されず、貧困が世代を超えて連鎖することのない社会を目指し、関係部署で情報を共有し各種事業に取り組んでまいります。

「島しょ地域振興」については、関係人口創出に向け取り組むとともに、引き続き、移住者支援や地域の連携強化を図ります。

また、津堅島の活性化を図るため、農業環境の改善や荒廃農地の再生整備、担い手への農地集積に取り組んでまいります。

以上、令和3年度予算及び施策の概要を述べてまいりました。

【5.結び】

さて、私は、うるま市誕生から5年目となる平成21年5月の市長就任から3期12年間、市民の皆さまの負託に応えるべく邁進してまいりました。この間、二市二町合併の課題等、さまざまな困難がございましたが、今日まで円滑に市政運営を行ってこられたのは、うるま市議会をはじめ、市民の皆さまのご支援とご協力の賜物であると、強く認識しております。改めて深く感謝申し上げます。

結びに、私の任期も残りわずかではございますが、引き続き、我が市の将来像であります「愛しています 住みよいまち うるま」のまちづくりを目指し、残りの任期を全うしたいと思います。

市議会並びに市民の皆さまには、最後までご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。ありがとうございました。

令和3年2月22日

うるま市長 島袋俊夫